

四 半 期 報 告 書

(第92期 第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

日 本 発 条 株 式 会 社

(E01367)

目 次

	頁
表紙	1
本文	
第一部 企業の情報	2
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1. 事業のリスク	4
2. 経営上の重要な契約等	4
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2. 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	16
追加情報	16
注記事項	16
セグメント情報	18
2. その他	19
第二部 提出会社の保障会社等の情報	20
独立監査人の四半期レビュー報告書	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村和己

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786-7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 堀本守朗

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(横浜ランドマークタワー)
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670-0001

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員営業本部長 糸井孝夫

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	227,827	202,959	456,198
経常利益 (百万円)	16,247	8,217	33,407
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,445	5,722	19,420
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,905	2,619	14,856
純資産額 (百万円)	145,211	154,363	153,744
総資産額 (百万円)	350,848	363,610	356,048
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.89	24.45	82.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	39.3	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,918	4,934	53,056
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,981	△17,923	△20,025
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,404	14,793	△13,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,318	52,903	52,934

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	19.96	13.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第91期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間)における日本経済は、東日本大震災の影響により前半は停滞いたしました。後半は回復の兆しが見られるようになってきました。また世界経済は、欧米では景気が低迷し、中国・インドを中心とした新興国では引き続き成長はしましたが、その成長は鈍化してきております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は1,940千台で前年同期比23.7%の減少となりました。完成車輸出は1,983千台で前年同期比16.7%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は3,902千台で前年同期比18.5%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、顧客であるHDD(ハードディスクドライブ)メーカーの東日本大震災による減産、さらに業界再編の影響によるHDDの減産により受注が減少いたしました。

以上のような経営環境の悪化から、売上高は202,959百万円(前年同期比10.9%減)となりました。また収益面では、継続した総原価低減活動を実施しましたが、円高の影響もあり、営業利益は8,205百万円(前年同期比50.3%減)、経常利益は8,217百万円(前年同期比49.4%減)、四半期純利益は5,722百万円(前年同期比39.4%減)となりました。

当第2四半期末配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、引き続き未定とさせていただきます。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、国内外での自動車の減産により、売上高が41,639百万円、セグメント利益(営業利益)が2,644百万円となりました。

[シート事業]

シート事業は、国内外での自動車の減産により、売上高が78,079百万円、セグメント利益(営業利益)が2,743百万円となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、国内外での自動車の減産、HDDの減産、業界再編の影響による受注減及び円高により、売上高が49,455百万円、セグメント利益(営業利益)が1,256百万円となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、連結子会社の追加により、売上高は33,785百万円になりましたが、既存事業の受注減により、セグメント利益(営業利益)は1,561百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金と有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ7,561百万円増加し、363,610百万円となりました。

負債については、社債の発行により、前連結会計年度末に比べ6,942百万円増加し、209,246百万円となりました。

純資産については、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ619百万円増加し、154,363百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、4,934百万円で前年同期と比べ19,983百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少や売上債権の増加によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、17,923百万円で前年同期と比べ9,941百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動の結果調達した資金は、14,793百万円で前年同期と比べ23,197百万円の増加となりました。これは主に社債の発行による収入や長期借入金による収入が増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ10,585百万円増加し、52,903百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

①基本方針の内容

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

②不適切な支配の防止のための取組み

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます)に関する対応方針として大規模買付ルールをとりまとめ、平成18年5月の当社取締役会において導入を決議しました。この大規模買付ルールは平成18年6月の当社定株主

総会において、買収防衛策の導入に関する決議を行うことができる旨に定款変更を行った上で、大規模買付ルールの導入について株主総会の普通決議を経て導入にいたしました。

当該大規模買付ルールは平成21年6月の定時株主総会の経過をもって有効期限が終了しましたが、一般の株式市場の低迷等、当初導入時に比較して、大規模買付者が現れやすい状況になっていること、その際、株主の皆様の判断の基礎として合理的な情報を提供する必要は変わらないこと等から、当社取締役会は大規模買付ルールの継続が妥当であるとの判断に至り、平成21年5月の取締役会において大規模買付ルールの継続を決議し、平成21年6月の定時株主総会において普通決議にて承認を得ました。

なお、今回の大規模買付ルールは、前回の大規模買付ルールの導入後の法令の改正等を反映させ、条文の文言等について適宜修正を行うとともに、定款の一部変更を行い、株主総会の決議によって本ルールに基づく新株予約権の無償割当その他の対抗措置の発動をできるようにいたしました。

上場会社である当社株式の売却は、最終的には各株主様のご判断に委ねられるべきではありますが、株式の大規模買付行為が企業価値を毀損するおそれがあり、株主の皆様に損害を与える場合等、一定の場合には企業価値を守る措置をとることが必要であります。

大規模買付ルールの概要については、当社取締役会が、大規模買付者に事前に必要かつ十分な情報を提供していただいた上、当該大規模買付行為についてあらかじめ定めた一定期間内の評価検討を行い、株主の皆様に対して当社取締役会の意見を開示することとし、大規模買付者には、その後に（または当社取締役会が一定の評価期間内に意見を開示しない場合には、同期間が経過した後に）大規模買付行為ができることをルールとします。もし、ルールが順守されなかった場合、大規模買付者の大規模買付けの様態が法令に違反していると合理的に認められる場合、当該大規模買付行為が当社の企業価値または当社株主の皆様全体の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合等には、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重しながら、取締役会の判断で株式分割、新株予約権の発行等の対応手段をとることとします。

注) 買収防衛策の詳細については、当社ホームページ大規模買付けルール（買収防衛策）に関するお知らせ (http://www.nhkspg.co.jp/news/release/pdfs/20090512_3.pdf) を参照ください。

③上記②の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

取締役会の判断が恣意的なものとならないようにするため、大規模買付者が現れた段階で、取締役会から独立した者のみから構成される特別委員会を設置し、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,906百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備投資の内容	設備投資金額 (百万円)
提出会社	群馬工場 (群馬県太田市)	シート事業	開発棟の建設	589

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	244,066,144	244,066,144	—	—

(注) 平成23年8月8日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	244,066,144	—	17,009	—	17,295

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,423	5.91
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	11,346	4.65
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	11,118	4.56
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資金管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,504	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,950	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,116	2.92
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,669	2.32
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,184	2.12
計	—	109,956	45.05

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,423千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,950千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,116千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株

2 当社は、自己株式9,870千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,870,000 (相互保有株式) 普通株式 356,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,673,000	232,673	同上
単元未満株式	普通株式 1,167,144	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	232,673	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	154株
トーπρα	980株

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	9,870,000	—	9,870,000	4.04
(相互保有株式) 株式会社トーπρα	神奈川県秦野市 曾屋201番地	356,000	—	356,000	0.15
計	—	10,226,000	—	10,226,000	4.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,300	50,359
受取手形及び売掛金	※2 77,950	※2 81,537
有価証券	1,000	4,998
商品及び製品	12,903	11,906
仕掛品	6,762	7,689
原材料及び貯蔵品	8,394	8,921
部分品	3,937	3,502
繰延税金資産	4,674	5,012
その他	12,424	13,877
貸倒引当金	△351	△233
流動資産合計	180,996	187,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,956	107,784
減価償却累計額	△65,916	△67,456
建物及び構築物 (純額)	41,039	40,328
機械装置及び運搬具	161,509	161,635
減価償却累計額	△125,435	△128,089
機械装置及び運搬具 (純額)	36,074	33,546
土地	29,866	29,714
リース資産	5,416	5,115
減価償却累計額	△2,027	△2,277
リース資産 (純額)	3,389	2,837
建設仮勘定	5,543	8,029
その他	47,885	48,068
減価償却累計額	△42,254	△42,744
その他 (純額)	5,631	5,323
有形固定資産合計	121,544	119,780
無形固定資産	2,383	2,558
投資その他の資産		
投資有価証券	44,041	44,223
長期貸付金	439	387
繰延税金資産	2,319	2,404
その他	4,908	6,817
貸倒引当金	△584	△133
投資その他の資産合計	51,123	53,698
固定資産合計	175,051	176,037
資産合計	356,048	363,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,255	69,247
電子記録債務	—	18,666
短期借入金	21,509	24,691
未払法人税等	5,310	2,241
繰延税金負債	1,076	1,109
役員賞与引当金	190	119
設備関係支払手形	536	997
その他	24,663	22,952
流動負債合計	144,542	140,025
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	24,454	28,212
リース債務	2,889	2,456
繰延税金負債	8,118	6,605
退職給付引当金	10,081	9,943
役員退職慰労引当金	682	611
執行役員退職慰労引当金	667	591
持分法適用に伴う負債	—	49
その他	868	750
固定負債合計	57,761	69,221
負債合計	202,303	209,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,523	17,523
利益剰余金	114,642	118,525
自己株式	△6,755	△6,764
株主資本合計	142,420	146,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,208	10,470
繰延ヘッジ損益	△1	△5
為替換算調整勘定	△11,823	△13,715
その他の包括利益累計額合計	383	△3,251
少数株主持分	10,940	11,320
純資産合計	153,744	154,363
負債純資産合計	356,048	363,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	227,827	202,959
売上原価	194,351	178,209
売上総利益	33,476	24,749
販売費及び一般管理費	※ 16,959	※ 16,544
営業利益	16,516	8,205
営業外収益		
受取利息	108	263
受取配当金	411	574
持分法による投資利益	928	688
不動産賃貸料	438	345
その他	501	457
営業外収益合計	2,388	2,328
営業外費用		
支払利息	500	464
為替差損	1,218	1,154
その他	938	697
営業外費用合計	2,657	2,316
経常利益	16,247	8,217
特別利益		
投資有価証券売却益	31	—
負ののれん発生益	103	—
貸倒引当金戻入額	—	117
特別利益合計	135	117
特別損失		
投資有価証券評価損	312	9
関係会社出資金評価損	—	181
減損損失	15	63
訴訟関連損失	—	344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	302	—
その他	639	—
特別損失合計	1,270	598
税金等調整前四半期純利益	15,113	7,736
法人税等	4,598	1,408
少数株主損益調整前四半期純利益	10,515	6,328
少数株主利益	1,069	605
四半期純利益	9,445	5,722

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,515	6,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,813	△1,744
繰延ヘッジ損益	1	△7
為替換算調整勘定	△2,400	△2,231
持分法適用会社に対する持分相当額	△395	275
その他の包括利益合計	△5,609	△3,708
四半期包括利益	4,905	2,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,045	2,088
少数株主に係る四半期包括利益	859	531

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,113	7,736
減価償却費	10,878	10,477
減損損失	15	63
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△586	△219
受取利息及び受取配当金	△519	△837
支払利息	500	464
為替差損益（△は益）	430	601
持分法による投資損益（△は益）	△928	△688
売上債権の増減額（△は増加）	5,619	△3,967
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,712	△135
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,871	△1,933
その他	2,149	△2,894
小計	28,087	8,666
利息及び配当金の受取額	1,167	2,181
利息の支払額	△508	△432
法人税等の支払額	△3,828	△5,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,918	4,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	201	△82
有価証券の取得による支出	—	△1,998
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△7,359	△10,874
有形固定資産の売却による収入	111	32
無形固定資産の取得による支出	△373	△473
投資有価証券の取得による支出	△16	△5,940
投資有価証券の売却による収入	1	125
貸付けによる支出	△1,023	△508
貸付金の回収による収入	763	1,239
その他	△287	△443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,981	△17,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,509	7,834
短期借入金の返済による支出	△6,048	△5,717
長期借入れによる収入	5,702	12,000
長期借入金の返済による支出	△8,638	△6,953
社債の発行による収入	6,000	16,000
社債の償還による支出	△6,000	△6,000
自己株式の取得による支出	△2,590	△9
リース債務の返済による支出	△422	△402
配当金の支払額	△1,658	△1,873
少数株主への配当金の支払額	△67	△111
その他	△192	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,404	14,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,704	△1,256
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,826	547
現金及び現金同等物の期首残高	35,379	52,934
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	112	△579
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 42,318	※ 52,903

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において横浜機工株式会社を会社分割(新設分割)し、新たに設立したニッパツ機工株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した日發電子科技(東莞)有限公司を連結の範囲に含めております。日發電子科技(東莞)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)との間には3ヶ月の差異があります。当第2四半期連結会計期間につきましては、設立日現在の貸借対照表のみを連結し、四半期連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 29社</p>
2	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKインターナショナル社及びニューメーサーメタルズ社は、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>※1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証 76百万円 従業員 194 〃 合計 270百万円</p>	<p>※1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証 72百万円 従業員 182 〃 合計 254百万円</p>
<p>※2 受取手形譲渡高は3,503百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保額は1,358百万円であります。 売掛金譲渡高は866百万円であります。</p>	<p>※2 受取手形譲渡高は2,712百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保額は1,127百万円であります。 売掛金譲渡高は791百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 7,019 百万円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 7,401 百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 41,773百万円	現金及び預金 50,359百万円
有価証券 1,000 "	有価証券(金銭信託等) 2,999 "
計 42,773百万円	計 53,359百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 △455 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △455 "
現金及び現金同等物 42,318百万円	現金及び現金同等物 52,903百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,658	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,639	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,873	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,639	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,255	91,992	56,881	32,698	227,827	—	227,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	798	56	483	3,021	4,360	△4,360	—
計	47,053	92,049	57,364	35,720	232,188	△4,360	227,827
セグメント利益(営業利益)	3,623	4,478	6,722	1,693	16,516	—	16,516

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額4,360百万円はセグメント間取引の消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,639	78,079	49,455	33,785	202,959	—	202,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	865	41	444	2,340	3,691	△3,691	—
計	42,504	78,120	49,899	36,125	206,650	△3,691	202,959
セグメント利益(営業利益)	2,644	2,743	1,256	1,561	8,205	—	8,205

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額3,691百万円はセグメント間取引の消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更

従来、事業セグメントの損益については経常損益ベースの数値を利用し、全社費用等については、各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、経営管理上利用している損益を経常損益から営業損益に変更し、セグメント損益測定を精緻化を図ったことに伴い、第1四半期連結累計期間から、事業セグメントの損益を営業損益ベースの数値に変更し、全社費用等についても各セグメントに配賦することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当年度の事業セグメントの損益の測定方法に基づき、作り直したものは、「I 前第2四半期連結累計期間」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
社債	10,000	9,934	△65

(注) 社債の時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年 9月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
社債	20,000	20,079	79

(注) 社債の時価の算定方法

日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39.89 円	24.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,445	5,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,445	5,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,801	234,075

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

「重要な子会社等の設立」

当社は、平成23年11月10日開催の取締役会において、中国におけるシートビジネスの拡大を目的として、中国(河南省)に製造子会社を設立することを決議いたしました。

1. 商号 鄭州日発汽車零部件有限公司
2. 事業内容 自動車用シートの製造販売
3. 規模 資本金：82百万元
4. 設立の時期 平成23年12月(予定)
5. 出資比率 当社：100%

2 【その他】

第92期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年 9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- ①配当金の総額 1,639百万元
- ②1株当たりの金額 7円
- ③支給請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村和己

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 山口 努

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)

日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)

日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)

日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)

日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)

日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長玉村和己及び当社最高財務責任者山口努は、当社の第92期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。